

令和元年度

文部科学省 政策別コスト情報

## 政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

### 〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ. 事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ. 人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参 考) 自己収入
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎 等を含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業 コストを含む。) (c)			
				(a)/(A)			(b)/(A)			(c)/(A)		
1. 新しい時代に向けた教育政策の推進	68,822	1.2%	8,873	10.2%	(12.9%)	1,086	7.9%	(1.6%)	58,862	1.1%	(85.5%)	-
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	713,934	12.6%	11,701	13.5%	(1.6%)	1,443	10.5%	(0.2%)	700,789	12.6%	(98.2%)	-
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	1,529,432	27.0%	1,034	1.2%	(0.1%)	123	0.9%	(0.0%)	1,528,274	27.5%	(99.9%)	-
4. 個性が輝く高等教育の振興	1,135,698	20.0%	5,649	6.5%	(0.5%)	672	4.9%	(0.1%)	1,129,376	20.3%	(99.4%)	-
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	54,772	1.0%	477	0.5%	(0.9%)	56	0.4%	(0.1%)	54,238	1.0%	(99.0%)	-
6. 私学の振興	576,108	10.2%	3,421	3.9%	(0.6%)	407	3.0%	(0.1%)	572,279	10.3%	(99.3%)	-
7. イノベーション創出に向けたシステム改革	79,034	1.4%	7,657	8.8%	(9.7%)	956	7.0%	(1.2%)	70,420	1.3%	(89.1%)	-
8. 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化	633,813	11.2%	9,841	11.3%	(1.6%)	1,295	9.4%	(0.2%)	622,677	11.2%	(98.2%)	-
9. 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応	654,654	11.6%	12,078	13.9%	(1.8%)	1,401	10.2%	(0.2%)	641,174	11.5%	(97.9%)	-
10. 原子力事故による被害者の救済	2,113	0.0%	1,195	1.4%	(56.6%)	-	0.0%	(0.0%)	918	0.0%	(43.4%)	-
11. スポーツの振興	42,077	0.7%	2,344	2.7%	(5.6%)	506	3.7%	(1.2%)	39,226	0.7%	(93.2%)	-
12. 文化芸術の振興	120,311	2.1%	4,055	4.7%	(3.4%)	3,222	23.5%	(2.7%)	113,032	2.0%	(93.9%)	-
13. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	40,659	0.7%	4,774	5.5%	(11.7%)	568	4.1%	(1.4%)	35,317	0.6%	(86.9%)	-
官房経費等	15,740	0.3%	13,752	15.8%	(87.4%)	1,980	14.4%	(12.6%)	7	0.0%	(0.0%)	-
合 計	5,667,175	100.0%	86,859	100.0%	(1.5%)	13,721	100.0%	(0.2%)	5,566,595	100.0%	(98.2%)	-

## 2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎 等を含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業 コストを含む。) (c)		
					(a)/(A)			(b)/(A)			(c)/(A)
1. 新しい時代に向けた教育政策の推進	1,901	12.1%	1,693	12.3%	(89.1%)	207	10.5%	(10.9%)	-	0.0%	(0.0%)
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	2,535	16.1%	2,257	16.4%	(89.1%)	277	14.0%	(10.9%)	-	0.0%	(0.0%)
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	236	1.5%	211	1.5%	(89.4%)	25	1.3%	(10.6%)	-	0.0%	(0.0%)
4. 個性が輝く高等教育の振興	1,271	8.1%	1,135	8.3%	(89.4%)	135	6.8%	(10.6%)	-	0.0%	(0.0%)
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	118	0.8%	105	0.8%	(89.4%)	12	0.6%	(10.6%)	-	0.0%	(0.0%)
6. 私学の振興	753	4.8%	673	4.9%	(89.4%)	80	4.0%	(10.6%)	-	0.0%	(0.0%)
7. イノベーション創出に向けたシステム改革	1,660	10.5%	1,480	10.8%	(89.2%)	179	9.1%	(10.8%)	-	0.0%	(0.0%)
8. 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化	2,171	13.8%	1,939	14.1%	(89.3%)	231	11.7%	(10.7%)	-	0.0%	(0.0%)
9. 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応	2,630	16.7%	2,351	17.1%	(89.4%)	279	14.1%	(10.6%)	-	0.0%	(0.0%)
11. スポーツの振興	436	2.8%	369	2.7%	(84.6%)	67	3.4%	(15.4%)	-	0.0%	(0.0%)
12. 文化芸術の振興	968	6.2%	596	4.3%	(61.6%)	372	18.8%	(38.4%)	-	0.0%	(0.0%)
13. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	1,049	6.7%	937	6.8%	(89.4%)	111	5.6%	(10.6%)	-	0.0%	(0.0%)
その他	7	0.0%	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)	7	100.0%	(100.0%)
合 計	15,740	100.0%	13,752	100.0%	(87.4%)	1,980	100.0%	(12.6%)	7	100.0%	(0.0%)

部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	大臣官房	総合教育政策局	初等中等教育局	高等教育局	科学技術・学術政策局	研究振興局	研究開発局	国際統括官	合 計
I 人にかかるコスト	10,812	12,172	14,074	12,481	7,243	9,956	12,297	739	79,776
II ①物にかかるコスト	1,299	1,206	1,454	1,258	710	981	1,215	73	8,200
②庁舎等(減価償却費)	201	186	225	194	109	151	188	11	1,268
III 事業コスト	338,277	55,988	2,003,148	1,776,603	181,275	596,465	340,129	395	5,292,284
1. 新しい時代に向けた教育政策の推進	-	55,366	-	-	-	-	-	-	55,366
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	215,024	-	473,656	28	-	-	-	-	688,709
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	-	-	1,526,575	-	-	-	-	-	1,526,575
4. 個性が輝く高等教育の振興	76,654	-	-	1,038,244	-	14,073	-	-	1,128,972
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	-	-	-	54,201	-	-	-	-	54,201
6. 私学の振興	-	-	1,088	570,663	-	-	-	-	571,752
7. イノベーション創出に向けたシステム改革	428	-	-	300	46,315	20,905	2,270	-	70,219
8. 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化	33,700	-	1,821	79,373	64,846	440,284	2,270	-	622,295
9. 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応	-	-	-	500	70,113	121,202	335,589	-	527,405
11. スポーツの振興	10,589	-	-	-	-	-	-	-	10,589
12. 文化芸術の振興	878	-	-	-	-	-	-	-	878
13. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	1,001	621	5	33,292	-	-	-	395	35,317
コスト計(I+II+III)	350,589	69,554	2,018,902	1,790,537	189,339	607,555	353,831	1,219	5,381,530

## 【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	国立教育政策研 究所	科学技術・学術政 策研究所	日本学士院	スポーツ庁	文化庁	合 計
I 人にかかるコスト	1,517	389	85	1,107	2,558	5,658
II ①物にかかるコスト	232	112	101	141	2,676	3,264
②庁舎等(減価償却費)	12	-	38	266	669	986
III 事業コスト	1,245	200	381	25,972	110,755	138,554
1. 新しい時代に向けた教育政策の推進	412	-	-	-	-	412
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の 育成と信頼される学校づくり	825	-	-	13	-	838
7. イノベーション創出に向けたシステム改革	-	200	-	-	-	200
8. 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化	-	-	381	-	-	381
11. スポーツの振興	-	-	-	25,958	-	25,958
12. 文化芸術の振興	-	-	-	-	110,755	110,755
共通経費(特定経費)	7	-	-	-	-	7
コスト計(I + II + III)	3,007	702	607	27,487	116,659	148,464

(特別会計)

(単位:百万円)

区 分	エネルギー対策 特別会計 電源開発促進勘 定	東日本大震災復興 特別会計	合計
I 人にかかるコスト	4	1,419	1,424
II ①物にかかるコスト	-	0	0
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III 事業コスト	109,106	26,649	135,756
1. 新しい時代に向けた教育政策の推進	-	3,082	3,082
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の 育成と信頼される学校づくり	-	11,241	11,241
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	-	1,698	1,698
4. 個性が輝く高等教育の振興	-	403	403
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への 支援の推進	-	37	37
6. 私学の振興	-	527	527
9. 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社 会的課題への対応	109,106	4,662	113,768
10. 原子力事故による被害者の救済	-	918	918
11. スポーツの振興	-	2,678	2,678
12. 文化芸術の振興	-	1,399	1,399
コスト計( I + II + III)	109,111	28,069	137,180

政策: 1. 新しい時代に向けた教育政策の推進にかかるコストの状況

(所管: 文部科学省、一般会計、組織: 文部科学本省、担当部局: 総合教育政策局、組織: 文部科学本省所轄機関、担当部局: 国立教育政策研究所)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 68,822 百万円

(単位: 百万円)

区分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)
I 人にかかるコスト	7,403	168	1,302	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	1	-	-	548
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(23)	(-)	(-)	23,638	13,478	0	10,423	953
(1)教育分野に関する客観的根拠に基づく政策立案の推進	(11)	(-)	(-)	-	4,761	-	-	381
(2)海外で学ぶ児童生徒等に対する教育機構の強化	(-)	(-)	(-)	128	6,741	-	-	29
(3)魅力ある教育人材の養成・確保	(-)	(-)	(-)	2,193	113	-	1,263	18
(4)生涯を通じた学習機会の拡大	(-)	(-)	(-)	7,627	1,461	-	-	284
(5)家庭・地域の教育力の向上	(11)	(-)	(-)	10,476	79	0	8,657	208
(6)男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進	(-)	(-)	(-)	3,211	319	-	502	30
コスト計(I+II+III)	7,403	168	1,302	23,638	13,479	0	10,423	1,501

区分	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	68	312	0	0	19	-
②庁舎等(減価償却費)	-	136	-	-	-	-
III 事業コスト	10,259	109	-	0	-	58,793
(1)教育分野に関する客観的根拠に基づく政策立案の推進	45	98	-	0	-	5,206
(2)海外で学ぶ児童生徒等に対する教育機構の強化	10,054	-	-	-	-	16,954
(3)魅力ある教育人材の養成・確保	14	0	-	-	-	3,603
(4)生涯を通じた学習機会の拡大	80	5	-	0	-	9,461
(5)家庭・地域の教育力の向上	45	5	-	0	-	19,485
(6)男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進	18	-	-	-	-	4,082
コスト計(I+II+III)	10,327	557	0	0	19	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円



2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	27,178	23,609	7	3,238	323	-	-	-
(1)教育分野に関する客観的根拠に基づく政策立案の推進	90	-	-	-	-	74	15	-
(3)魅力ある教育人材の養成・確保	4,602	-	-	-	-	-	0	4,602
(4)生涯を通じた学習機会の拡大	5	-	-	-	-	5	-	-
(5)家庭・地域の教育力の向上	82,152	-	-	-	-	74	0	82,077
(6)男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進	2,096	-	-	-	-	-	-	2,096
合 計	116,125	23,609	7	3,238	323	154	15	88,776

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,693
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	207
III その他事業コスト	-
合 計	1,901

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	9,208
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

国民一人一人が、生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会を実現する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策: 1. 新しい時代に向けた教育政策の推進

(単位: 百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災復興特別会計	合 計
	総合教育政策局	国立教育政策研究所		
I 人にかかるコスト	8,195	677	-	8,873
II ①物にかかるコスト	844	105	-	950
②庁舎等(減価償却費)	130	5	-	136
III 事業コスト	55,366	412	3,082	58,862
(1)教育分野に関する客観的根拠に基づく政策立案の推進	5,080	206	-	5,287
(2)海外で学ぶ児童生徒等に対する教育機構の強化	16,954	-	-	16,954
(3)魅力ある教育人材の養成・確保	2,062	-	1,541	3,603
(4)生涯を通じた学習機会の拡大	9,461	-	-	9,461
(5)家庭・地域の教育力の向上	17,726	206	1,541	19,474
(6)男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進	4,082	-	-	4,082
コスト計(I + II + III)	64,537	1,202	3,082	68,822

政策:2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくりにかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:大臣官房、初等中等教育局、高等教育局、組織:文部科学本省所轄機関、担当部局:国立教育政策研究所、組織:スポーツ庁、担当部局:スポーツ庁)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 713,934 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	教科書購入費	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	独立行政法人運営費交付金
I 人にかかるコスト	11,701	9,777	213	1,711	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,241	-	-	-	-	2	-	-
②庁舎等(減価償却費)	201	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	700,789	(53)	(-)	(-)	43,586	650,444	3,397	132
(1)確かな学力の育成	52,317	(17)	(-)	(-)	43,586	5,787	2,173	-
(2)豊かな心の育成	9,800	(11)	(-)	(-)	-	9,045	515	-
(3)健やかな体の育成	1,071	(-)	(-)	(-)	-	912	98	-
(4)地域住民に開かれた信頼される学校づくり	157	(-)	(-)	(-)	-	-	126	-
(5)安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	217,138	(11)	(-)	(-)	-	216,671	56	132
(6)教育機会の確保のための支援づくり	377,012	(-)	(-)	(-)	-	376,435	-	-
(7)幼児教育の振興	29,316	(11)	(-)	(-)	-	28,956	138	-
(8)一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	13,975	(-)	(-)	(-)	-	12,634	287	-
コスト計(I+II+III)	713,934	9,777	213	1,711	43,586	650,444	3,399	132

区 分	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	706	92	413	0	0	25	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	201	-	-	-	-
III 事業コスト	1,707	331	147	-	0	-	701,616
(1)確かな学力の育成	609	151	8	-	0	-	53,225
(2)豊かな心の育成	190	44	5	-	0	-	9,812
(3)健やかな体の育成	41	19	-	-	-	-	1,071
(4)地域住民に開かれた信頼される学校づくり	17	12	-	-	-	-	157
(5)安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	215	50	10	-	0	-	217,148
(6)教育機会の確保のための支援づくり	458	1	116	-	-	-	376,896
(7)幼児教育の振興	167	47	5	-	0	-	29,328
(8)一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	5	4	-	-	-	-	13,975
コスト計(I+II+III)	2,413	424	762	0	1	25	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳									備 考
	現金・預金	前払金	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	33,623			29,195	8	4,019	400			-
(1) 確かな学力の育成	20,618	639	19,895	-	-	-	-	77	7	-
(2) 豊かな心の育成	74	-	-	-	-	-	-	74	0	-
(5) 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	83	-	-	-	-	-	-	74	8	-
(6) 教育機会の確保のための支援づくり	467	-	-	-	-	-	-	0	466	-
(7) 幼児教育の振興	75	-	-	-	-	-	-	75	0	-
(8) 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	5,770	-	-	-	-	-	-	-	-	5,770
合 計	60,714	639	19,895	29,195	8	4,019	400	302	483	5,770

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	2,257
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	277
III その他事業コスト	-
合 計	2,535

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	96,007
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

子どもたちが確かな学力、豊かな心と健やかな体を育成することのできる社会を実現するとともに信頼される学校づくりを進める。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり

(単位:百万円)

区 分	一般会計					東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	初等中等教育局	高等教育局	国立教育政策研究所	スポーツ庁		
I 人にかかるコスト	1,334	9,071	500	701	93	-	11,701
II ①物にかかるコスト	137	934	51	105	11	-	1,241
②庁舎等(減価償却費)	21	144	7	5	22	-	201
III 事業コスト	215,024	473,656	28	825	13	11,241	700,789
(1) 確かな学力の育成	-	51,664	-	206	13	434	52,317
(2) 豊かな心の育成	-	7,231	-	206	-	2,362	9,800
(3) 健やかな体の育成	-	203	-	-	-	867	1,071
(4) 地域住民に開かれた信頼される学校づくり	-	157	-	-	-	-	157
(5) 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	215,024	5	-	206	-	1,901	217,138
(6) 教育機会の確保のための支援づくり	-	373,025	28	-	-	3,958	377,012
(7) 幼児教育の振興	-	27,392	-	206	-	1,717	29,316
(8) 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	-	13,975	-	-	-	-	13,975
コスト計(I+II+III)	216,518	483,807	588	1,638	140	11,241	713,934

政策:3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:初等中等教育局)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 1,529,432 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	義務教育費国庫負担金	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費
I 人にかかるコスト	864	14	155	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	0	56	8	38
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	16
III 事業コスト	(-)	(-)	(-)	1,528,274	-	-	-	-
(1)義務教育に必要な教職員の確保	(-)	(-)	(-)	1,528,274	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	864	14	155	1,528,274	0	56	8	55

区 分	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	0	0	2	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	-	1,528,274
(1)義務教育に必要な教職員の確保	-	-	-	1,528,274
コスト計(I+II+III)	0	0	2	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	2,261	1,960	0	273	26
合 計	2,261	1,960	0	273	26

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	211
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	25
III その他事業コスト	-
合 計	236

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	208,013
-----	---------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

全国すべての地域において優れた教職員を必要数確保し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図る。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上

(単位:百万円)

区 分	一般会計	東日本大震災復興 特別会計	合 計
	初等中等教育局		
I 人にかかるコスト	1,034	-	1,034
II ①物にかかるコスト	106	-	106
②庁舎等(減価償却費)	16	-	16
III 事業コスト	1,526,575	1,698	1,528,274
(1)義務教育に必要な教職員の確保	1,526,575	1,698	1,528,274
コスト計(I+II+III)	1,527,733	1,698	1,529,432



政策:4. 個性が輝く高等教育の振興にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:大臣官房、高等教育局、研究振興局)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 1,135,698 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	独立行政法人運営費交付金	国立大学法人等運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)
I 人にかかるコスト	4,723	79	846	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	1	-	-	310
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(-)	(-)	(-)	120,626	270	64,400	942,846	58
(1)大学などにおける教育研究の質の向上	(-)	(-)	(-)	80,254	270	64,400	942,846	58
(2)大学などにおける教育研究基盤の整備	(-)	(-)	(-)	40,372	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	4,723	79	846	120,626	271	64,400	942,846	368

区 分	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	46	210	0	0	13	-
②庁舎等(減価償却費)	-	90	-	-	-	-
III 事業コスト	1,173	0	-	-	-	1,129,555
(1)大学などにおける教育研究の質の向上	615	0	-	-	-	1,089,183
(2)大学などにおける教育研究基盤の整備	558	-	-	-	-	40,372
コスト計(I+II+III)	1,220	300	0	0	13	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳						備考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	12,141	10,524	2	1,470	144	-	-
(1)大学などにおける教育研究の質の向上	6,540,771	-	-	-	0	6,540,771	-
合 計	6,552,913	10,524	2	1,470	144	6,540,771	-

### 3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	1,135
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	135
III その他事業コスト	-
合 計	1,271

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	154,728
-----	---------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

「知識基盤社会」において、我が国が活力ある発展を続けていくために、高等教育を時代の牽引役として社会の負託に十分応えるものへと変革する一方、社会の側がこれを積極的に支援するという双方向の関係を構築する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:4. 個性が輝く高等教育の振興

(単位:百万円)

区 分	一般会計			東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	高等教育局	研究振興局		
I 人にかかるコスト	1,938	3,267	443	-	5,649
II ①物にかかるコスト	199	336	45	-	582
②庁舎等(減価償却費)	30	52	7	-	90
III 事業コスト	76,654	1,038,244	14,073	403	1,129,376
(1)大学などにおける教育研究の質の向上	38,348	1,037,333	12,360	403	1,088,445
(2)大学などにおける教育研究基盤の整備	38,306	911	1,712	-	40,930
コスト計(I+II+III)	78,824	1,041,901	14,569	403	1,135,698

政策:5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:高等教育局)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 54,772 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費
I 人にかかるコスト	477	399	6	71	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	49	-	-	-	-	0	-	26
②庁舎等(減価償却費)	7	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	54,238	(-)	(-)	(-)	21,433	-	6,566	-
(1)意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	54,238	(-)	(-)	(-)	21,433	-	6,566	-
コスト計(I+II+III)	54,772	399	6	71	21,433	0	6,566	26

区 分	減価償却費	償還免除引当金繰入額	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	17	-	0	0	1	-
②庁舎等(減価償却費)	7	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	26,239	-	-	-	130,932
(1)意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	-	26,239	-	-	-	130,932
コスト計(I+II+III)	25	26,239	0	0	1	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	貸付金	償還免除引当金	土地	立木竹	建物	工作物	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	1,071	-	-	928	0	129	12	-
(1)意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	2,926,397	2,911,500	△ 26,239	-	-	-	-	41,136
合 計	2,927,469	2,911,500	△ 26,239	928	0	129	12	41,136

### 3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	105
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	12
III その他事業コスト	-
合 計	118

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	7,467
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、奨学金制度による意欲・能力のある個人に対する支援を一層推進する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進

(単位:百万円)

区 分	一般会計	東日本大震災復興 特別会計	合 計
	高等教育局		
I 人にかかるコスト	477	-	477
II ①物にかかるコスト	49	-	49
②庁舎等(減価償却費)	7	-	7
III 事業コスト	54,201	37	54,238
(1)意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	54,201	37	54,238
コスト計(I+II+III)	54,735	37	54,772

政策:6. 私学の振興にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:初等中等教育局、高等教育局)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 576,108 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費
I 人にかかるコスト	2,860	48	512	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	0	187	28	127
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	54
III 事業コスト	(-)	(-)	(-)	572,261	-	4	13	-
(1)特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	(-)	(-)	(-)	572,261	-	4	13	-
コスト計(I + II + III)	2,860	48	512	572,261	0	192	41	182

区 分	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	0	0	7	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	-	572,279
(1)特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	-	-	-	572,279
コスト計(I + II + III)	0	0	7	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳					備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	
庁舎等	7,261	6,294	1	879	86	-
(1)特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	115,400	-	-	-	-	115,400
合 計	122,661	6,294	1	879	86	115,400

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	673
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	80
III その他事業コスト	-
合 計	753

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	78,460
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

私立学校の振興に向け、教育研究条件を高めるとともに経営の健全性の維持向上を図る。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。



部局別等のコスト内訳

政策:6. 私学の振興

(単位:百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災復興特別会計	合 計
	初等中等教育局	高等教育局		
I 人にかかるコスト	785	2,636	-	3,421
II ①物にかかるコスト	80	271	-	352
②庁舎等(減価償却費)	12	42	-	54
III 事業コスト	1,088	570,663	527	572,279
(1)特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	1,088	570,663	527	572,279
コスト計( I + II + III)	1,967	573,613	527	576,108

政策:7. イノベーション創出に向けたシステム改革にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:大臣官房、科学技術・学術政策局、研究振興局、研究開発局、高等教育局、組織:文部科学本省所轄機関、担当部局:科学技術・学術政策研究所)

1. 政策にかかるコスト ..... 79,034 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	科学技術試験研究委託費	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	分担金	拠出金
I 人にかかるコスト	6,391	130	1,135	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	1	-	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(82)	(-)	(-)	69	7,571	248	10	124
(1)産学官における人材・知・資金の好循環システムの構築	(23)	(-)	(-)	-	6,312	135	-	-
(2)科学技術の国際活動の戦略的推進	(15)	(-)	(-)	4	394	-	10	100
(3)科学技術イノベーションの創出機能と社会との関係の強化	(43)	(-)	(-)	64	864	113	-	23
コスト計(I + II + III)	6,391	130	1,135	69	7,571	250	10	124

区 分	国立大学法人運営費交付金	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	491	60	270	0	0	16
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	115	-	-	-
III 事業コスト	300	61,290	647	125	31	-	-	-
(1)産学官における人材・知・資金の好循環システムの構築	100	24,556	56	23	0	-	-	-
(2)科学技術の国際活動の戦略的推進	100	22,799	7	82	-	-	-	-
(3)科学技術イノベーションの創出機能と社会との関係の強化	100	13,934	583	19	31	-	-	-
コスト計(I + II + III)	300	61,290	1,139	186	417	0	0	16

区 分	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	-
II ①物にかかるコスト	-
②庁舎等(減価償却費)	-
III 事業コスト	70,471
(1)産学官における人材・知・資金の好循環システムの構築	31,208
(2)科学技術の国際活動の戦略的推進	23,516
(3)科学技術イノベーションの創出機能と社会との関係の強化	15,746
コスト計(I + II + III)	-

(参考) 自己収入	- 百万円
-----------	-------

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	20,910	18,125	3	2,531	249	-	-	-
(1)産学官における人材・知・資金の好循環システムの構築	39,803	-	-	-	-	0	-	39,803
(2)科学技術の国際活動の戦略的推進	11,254	2,897	6	167	1	-	-	8,181
(3)科学技術イノベーションの創出機能と社会との関係の強化	8,022	-	-	-	-	1	113	7,906
合 計	79,991	21,023	9	2,698	250	2	113	55,891

### 3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	1,480
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	179
III その他事業コスト	-
合 計	1,660

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	10,985
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

オープンイノベーションを推進する仕組みを強化するとともに、社会との多様なステークホルダーとの共創を通じて、イノベーション創出を促すシステム構築を図る。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策：7. イノベーション創出に向けたシステム改革

(単位：百万円)

区 分	一般会計						合 計
	大臣官房	科学技術・学術政策局	研究振興局	研究開発局	高等教育局	科学技術・学術政策研究所	
I 人にかかるコスト	612	2,964	2,283	946	501	348	7,657
II ①物にかかるコスト	63	298	235	97	51	94	841
②庁舎等(減価償却費)	9	46	36	15	7	-	115
III 事業コスト	428	46,315	20,905	2,270	300	200	70,420
(1)産学官における人材・知・資金の好循環システムの構築	-	18,942	11,385	756	100	-	31,184
(2)科学技術の国際活動の戦略的推進	-	13,460	9,183	756	100	-	23,500
(3)科学技術イノベーションの創出機能と社会との関係の強化	428	13,912	337	756	100	200	15,735
コスト計(I + II + III)	1,113	49,624	23,461	3,329	860	644	79,034

政策:8. 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:大臣官房、初等中等教育局、高等教育局、科学技術・学術政策局、研究振興局、研究開発局、組織:文部科学本省所轄機関、担当部局:日本学士院)

1. 政策にかかるコスト ..... 633,813 百万円

(単位:百万円)

区分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	科学技術試験研究委託費	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	分担金
I 人にかかるコスト	8,243	143	1,454	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	1	-	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(58)	(-)	(-)	5,963	402,446	610	0	0
(1) 科学技術イノベーションを担う人材力の強化	(21)	(-)	(-)	-	5,692	529	-	-
(2) イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進	(15)	(-)	(-)	-	333,641	-	0	0
(3) 研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化	(21)	(-)	(-)	5,963	63,112	80	-	-
コスト計(I + II + III)	8,243	143	1,454	5,963	402,446	611	0	0

区分	独立行政法人運営費交付金	国立大学法人等運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	633	80	362	0	0	22
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	192	-	-	-
III 事業コスト	57,591	154,954	67	1,010	31	-	-	-
(1) 科学技術イノベーションを担う人材力の強化	22,799	100	13	22	-	-	-	-
(2) イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進	10,235	154,754	43	965	31	-	-	-
(3) 研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化	24,556	100	10	23	0	-	-	-
コスト計(I + II + III)	57,591	154,954	701	1,091	587	0	0	22

区 分	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	-
II ①物にかかるコスト	-
②庁舎等(減価償却費)	-
III 事業コスト	622,146
(1) 科学技術イノベーションを担う人材力の強化	29,178
(2) イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進	499,099
(3) 研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化	93,868
コスト計(I + II + III)	-

(参考) 自己収入	-	百万円
-----------	---	-----

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳						備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	20,917	17,953	8	2,695	260	-	
(1) 科学技術イノベーションを担う人材力の強化	792,827	-	-	-	-	-	792,827
(2) イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進	276	-	-	-	-	1	274
(3) 研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化	39,804	-	-	-	-	0	39,803
合 計	853,825	17,953	8	2,695	260	2	832,905

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,939
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	231
III その他事業コスト	-
合 計	2,171

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	86,581
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

科学技術イノベーションを支える人材の質向上と能力発揮を促すとともに、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤を強化する。

#### (3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

#### (4) その他

なし。



部局別等のコスト内訳

政策:8. 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

(単位:百万円)

区 分	一般会計							合 計
	大臣官房	初等中等教育局	高等教育局	科学技術・学術政策局	研究振興局	研究開発局	日本学士院	
I 人にかかるコスト	1,394	502	1,227	1,864	3,829	948	74	9,841
II ①物にかかるコスト	143	51	126	189	390	97	101	1,102
②庁舎等(減価償却費)	22	8	19	29	60	15	38	192
III 事業コスト	33,700	1,821	79,373	64,846	440,284	2,270	381	622,677
(1) 科学技術イノベーションを担う人材力の強化	-	1,821	100	17,277	9,202	756	-	29,157
(2) イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進	33,700	-	79,173	540	385,121	756	381	499,673
(3) 研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化	-	-	100	47,029	45,960	756	-	93,846
コスト計(I + II + III)	35,261	2,383	80,746	66,930	444,564	3,331	596	633,813

政策：9. 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応にかかるコストの状況

(所管：文部科学省、一般会計、組織：文部科学本省、担当部局：科学技術・学術政策局、研究振興局、研究開発局、高等教育局)

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定、東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 654,654 百万円

(単位：百万円)

区分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	科学技術試験研究委託費	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	国立大学法人等運営費交付金
I 人にかかるコスト	12,078	10,124	179	1,774	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,213	-	-	-	-	2	-	-	-	-
②庁舎等(減価償却費)	187	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	641,174	(78)	(-)	(-)	9,227	177,555	4,558	4,862	241	425,483
(1) 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化	65,537	(19)	(-)	(-)	6,033	13,662	-	-	-	45,722
(2) 環境・エネルギーに関する課題への対応	69,984	(3)	(-)	(-)	1,546	30,150	1,560	4,782	43	31,750
(3) 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応	96,679	(25)	(-)	(-)	-	58,673	-	-	-	37,889
(4) 安全・安心の確保に関する課題への対応	32,636	(9)	(-)	(-)	1,197	3,167	866	-	-	8,976
(5) 国家戦略上重要な基幹技術の推進	376,336	(20)	(-)	(-)	450	71,901	2,131	79	197	301,143
コスト計(I + II + III)	654,654	10,124	179	1,774	9,227	177,555	4,560	4,862	241	425,483

区分	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	出資金評価損	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	646	97	438	0	0	27	-	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	187	-	-	-	-	-
III 事業コスト	174	224	176	0	-	△ 52	18,222	731,653
(1) 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化	3	15	-	-	-	-	-	65,556
(2) 環境・エネルギーに関する課題への対応	14	35	-	-	-	-	-	69,988
(3) 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応	5	10	-	-	-	-	-	96,704
(4) 安全・安心の確保に関する課題への対応	75	22	8	-	-	-	18,222	14,415
(5) 国家戦略上重要な基幹技術の推進	76	140	167	0	-	△ 52	-	484,989
コスト計(I + II + III)	821	321	802	1	0	△ 25	18,222	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	現金・預金	土地	立木竹	建物	工作物	物品	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	25,235	-	21,874	4	3,056	300	-	-
(1)未来社会を見据えた先端基盤技術の強化	135,100	-	-	-	-	-	-	135,100
(2)環境・エネルギーに関する課題への対応	62,652	-	-	-	-	-	-	62,652
(3)健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応	62,652	-	-	-	-	-	-	62,652
(4)安全・安心の確保に関する課題への対応	40,691	-	-	-	-	-	11	40,680
(5)国家戦略上重要な基幹技術の推進	582,482	867	-	-	-	-	284	581,330
合 計	908,815	867	21,874	4	3,056	300	295	882,416

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	2,351
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	279
III その他事業コスト	-
合 計	2,630

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	73,961
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

「超スマート社会」を世界に先駆けて実現するための取組を強化するとともに、国内外で顕在化している重要政策課題に対応する研究開発や国家戦略上重要な基幹技術開発を重点的に推進する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:9. 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応

(単位:百万円)

区 分	一般会計				エネルギー対策特 別会計	東日本大震災復 興特別会計	相殺消去	合 計
	高等教育局	科学技術・学術政策 局	研究振興局	研究開発局	電源開発促進勘定			
I 人にかかるコスト	499	1,228	1,760	8,361	4	224	-	12,078
II ①物にかかるコスト	51	125	177	858	-	0	-	1,213
②庁舎等(減価償却費)	7	19	27	132	-	-	-	187
III 事業コスト	500	70,113	121,202	444,334	109,106	4,662	△ 108,745	641,174
(1)未来社会を見据えた先端基盤技術の強化	100	25,300	37,707	2,094	-	334	-	65,537
(2)環境・エネルギーに関する課題への対応	100	22,296	11,385	36,202	-	-	-	69,984
(3)健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応	100	21,436	71,473	2,094	-	1,575	-	96,679
(4)安全・安心の確保に関する課題への対応	100	540	317	31,678	-	-	-	32,636
(5)国家戦略上重要な基幹技術の推進	100	540	317	372,265	109,106	2,751	△ 108,745	376,336
コスト計(I+II+III)	1,059	71,487	123,167	453,687	109,111	4,886	△ 108,745	654,654

政策: 10. 原子力事故による被害者の救済にかかるコストの状況

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 2,113 百万円

(単位: 百万円)

区 分		人件費	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	1,195	1,195	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	918	(1,195)	9	769	126	12	2,101
(1)原子力事業者による原子力損害を賠償するための適切な措置の確保	918	(1,195)	9	769	126	12	2,101
コスト計(I + II + III)	2,113	1,195	9	769	126	12	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
	物品	無形固定資産		
物にかかるコスト	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	
(1)原子力事業者による原子力損害を賠償するための適切な措置の確保	39	12	27	
合 計	39	12	27	

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	-
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	-
III その他事業コスト	-
合 計	-

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位: 百万円)

利払費	287
-----	-----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

原子力事業者による原子力損害を賠償するための措置が適切に図られるとともに原子力損害賠償の補償を速やかに実施することにより、被害者への迅速、公平かつ適正な救済を図る。

#### (3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

#### (4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:10. 原子力事故による被害者の救済

(単位:百万円)

区 分	東日本大震災復興特別会計	合 計
I 人にかかるコスト	1,195	1,195
II ①物にかかるコスト	-	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	918	918
(1)原子力事業者による原子力損害するための適切な措置の確保	918	918
コスト計(I+II+III)	2,113	2,113

政策: 11. スポーツの振興にかかるコストの状況

(所管: 文部科学省、一般会計、組織: 文部科学本省、担当部局: 大臣官房、組織: スポーツ庁、担当部局: スポーツ庁)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 42,077 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	拠出金	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)
I 人にかかるコスト	2,344	2,006	93	244	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	264	-	-	-	-	0	-	171
②庁舎等(減価償却費)	242	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	39,226	(-)	(-)	(-)	15,154	5,649	255	17,961
(1) スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実	14,087	(-)	(-)	(-)	13,300	717	-	55
(2) スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現	2,437	(-)	(-)	(-)	1,146	1,282	-	0
(3) 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備	22,000	(-)	(-)	(-)	707	3,225	-	17,961
(4) クリーンでフェアなスポーツ推進によるスポーツの価値の向上	700	(-)	(-)	(-)	-	423	255	10
コスト計(I + II + III)	42,077	2,006	93	244	15,154	5,649	255	17,961

区 分	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	35	53	0	0	3	-
②庁舎等(減価償却費)	-	242	-	-	-	-
III 事業コスト	38	1	-	-	-	45,265
(1) スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実	14	-	-	-	-	14,087
(2) スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現	7	-	-	-	-	2,437
(3) 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備	4	1	-	-	-	28,039
(4) クリーンでフェアなスポーツ推進によるスポーツの価値の向上	11	-	-	-	-	700
コスト計(I + II + III)	73	297	0	0	3	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円



## 2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳									備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	船舶	建設仮勘定	物品	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	8,974	7,780	1	1,086	106	-	-	-	-	
(2)スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現	0	-	-	-	-	-	-	0	-	
(3)国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備	263,563	-	-	-	-	10	-	-	263,553	
合 計	272,538	7,780	1	1,086	106	10	-	0	263,553	

## 3. 参考情報

## (1)当該政策に関連するコストの状況

## ①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	369
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	67
III その他事業コスト	-
合 計	436

## ②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	5,423
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

## (2)政策の概要

世界共通の人類の文化の一つであるスポーツを国民の成熟した文化として一層根付かせ豊かな未来を創るとともに、全ての人々がスポーツの力で輝き、前向きで活力ある社会と、絆の強い世界を創る。

## (3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

## (4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:11. スポーツの振興

(単位:百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	スポーツ庁		
I 人にかかるコスト	1,432	912	-	2,344
II ①物にかかるコスト	147	116	-	264
②庁舎等(減価償却費)	22	219	-	242
III 事業コスト	10,589	25,958	2,678	39,226
(1)スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実	10,589	1,596	1,901	14,087
(2)スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現	-	1,660	777	2,437
(3)国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備	-	22,000	-	22,000
(4)クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上	-	700	-	700
コスト計(I+II+III)	12,192	27,207	2,678	42,077

政策:12. 文化芸術の振興にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:大臣官房、組織:文化庁、担当部局:文化庁)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 120,311 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	分担金	拠出金	助成金
I 人にかかるコスト	3,324	227	504	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	0	-	-	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(3)	(-)	(-)	63,699	16,233	82	61	216
(1)文化芸術の創造・発展・継承と教育の充実	(1)	(-)	(-)	53,274	12,311	47	8	216
(2)文化芸術を通じた創造的で活力のある社会の実現	(-)	(-)	(-)	1,399	-	-	-	-
(4)文化芸術を推進するプラットフォームの形成	(2)	(-)	(-)	9,025	3,921	34	52	-
コスト計(I + II + III)	3,324	227	504	63,699	16,233	82	61	216

区 分	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	2,440	61	85	0	0	4	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	631	-	-	-	-
III 事業コスト	29,132	2,080	1,440	86	-	-	-	114,257
(1)文化芸術の創造・発展・継承と教育の充実	-	1,632	1,119	83	-	-	-	69,919
(2)文化芸術を通じた創造的で活力のある社会の実現	-	-	0	-	-	-	-	1,399
(4)文化芸術を推進するプラットフォームの形成	29,132	448	321	2	-	-	-	42,938
コスト計(I + II + III)	29,132	4,520	1,502	802	0	0	4	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

## 2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	22,350	18,854	3	3,095	396	-	-	-
(1)文化芸術の創造・発展・継承と教育の充実	13,375	-	-	-	-	13,375	-	-
(2)文化芸術を通じた創造的で活力のある社会の実現	-	-	-	-	-	-	-	-
(4)文化芸術を推進するプラットフォームの形成	713,193	-	-	-	-	7	0	713,185
合 計	748,920	18,854	3	3,095	396	13,383	0	713,185

## 3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	596
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	372
III その他事業コスト	-
合 計	968

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	16,320
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

優れた芸術文化の振興を図るとともに、我が国固有の伝統文化を継承・発展させることにより、文化による心豊かな社会を実現する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:12. 文化芸術の振興

(単位:百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災 復興特別会計	合 計
	大臣官房	文化庁		
I 人にかかるコスト	1,750	2,305	-	4,055
II ①物にかかるコスト	180	2,411	-	2,591
②庁舎等(減価償却費)	27	603	-	631
III 事業コスト	878	110,755	1,399	113,032
(1)文化芸術の創造・発展・継承と教育の充実	878	67,815	-	68,694
(2)文化芸術を通じた創造的で活力のある社会の実現	-	-	1,399	1,399
(4)文化芸術を推進するプラットフォームの形成	-	42,939	-	42,939
コスト計( I + II + III)	2,837	116,075	1,399	120,311

政策:13. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:大臣官房、総合教育政策局、初等中等教育局、高等教育局、国際統括官)

1. 政策にかかるコスト ..... 40,659 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	外国人留学生給与等	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	分担金	拠出金	
I 人にかかるコスト	4,774	3,991	67	715	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	492	-	-	-	-	0	-	-	
②庁舎等(減価償却費)	76	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	35,317	(-)	(-)	(-)	17,062	9,277	1,101	342	679
(1)国際交流の推進	34,454	(-)	(-)	(-)	17,062	9,190	976	297	127
(2)国際協力の推進	862	(-)	(-)	(-)	-	87	125	45	552
コスト計(I + II + III)	40,659	3,991	67	715	17,062	9,277	1,102	342	679

区 分	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	262	39	177	0	0	11	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	76	-	-	-	-
III 事業コスト	6,566	107	180	0	-	-	-	35,317
(1)国際交流の推進	6,566	82	153	0	-	-	-	34,454
(2)国際協力の推進	-	25	26	0	-	-	-	863
コスト計(I + II + III)	6,566	369	219	254	0	0	11	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳						備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	10,118	8,770	1	1,225	120	-	
(1)国際交流の推進	41,136	-	-	-	-	0	41,136
(2)国際協力の推進	11	-	-	-	11	0	-
合 計	51,266	8,770	1	1,225	131	0	41,136

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	937
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	111
III その他事業コスト	-
合 計	1,049

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	5,678
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

人づくりなどに資する国際交流・協力の推進を通じて豊かな国際社会の構築の一翼を担う。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:13. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進

(単位:百万円)

区 分	一般会計					合 計
	大臣官房	総合教育政策局	初等中等教育局	高等教育局	国際統括官	
I 人にかかるコスト	561	1,965	337	1,291	617	4,774
II ①物にかかるコスト	57	202	34	133	63	492
②庁舎等(減価償却費)	8	31	5	20	9	76
III 事業コスト	1,001	621	5	33,292	395	35,317
(1)国際交流の推進	637	524	-	33,292	-	34,454
(2)国際協力の推進	364	96	5	-	395	862
コスト計(I+II+III)	1,630	2,821	383	34,738	1,086	40,659



官房経費等の状況

(所管: 文部科学省、一般会計、組織: 文部科学本省、文部科学本省所轄機関、スポーツ庁、文化庁)

1. 官房経費等の内容 ..... 15,740 円

(単位: 百万円)

区分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額
I 人にかかるコスト	13,752	11,487	231	2,033	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,677	-	-	-	2	1,029	117	495
②庁舎等(減価償却費)	302	-	-	-	-	-	302	-
III その他事業コスト	7	(-)	(-)	(-)	-	7	-	-
(1)その他	7	(-)	(-)	(-)	-	7	-	-
民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	7	(-)	(-)	(-)	-	7	-	-
コスト計(I + II + III)	15,740	11,487	231	2,033	2	1,037	798	0

区分	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	0	30	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III その他事業コスト	-	-	7
(1)その他	-	-	7
民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	-	-	7
コスト計(I + II + III)	0	30	-

2. スtock情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区分	Stock内訳								備考
	現金・預金	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産		
庁舎等	35,103	-	29,927	7	4,729	438	-	-	
その他	131,084	37	87,372	82	9,487	3,109	30,870	124	
合計	166,187	37	117,299	89	14,217	3,548	30,870	124	

### 3. 参考情報

(1) 当該政策にかかるコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合計
1. 新しい時代に向けた教育政策の推進	1,693	207	-	1,901
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	2,257	277	-	2,535
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	211	25	-	236
4. 個性が輝く高等教育の振興	1,135	135	-	1,271
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	105	12	-	118
6. 私学の振興	673	80	-	753
7. イノベーション創出に向けたシステム改革	1,480	179	-	1,660
8. 科学技術イノベーションの基礎的な力の強化	1,939	231	-	2,171
9. 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応	2,351	279	-	2,630
11. スポーツの振興	369	67	-	436
12. 文化芸術の振興	596	372	-	968
13. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	937	111	-	1,049
その他	-	-	7	7
合計	13,752	1,980	7	15,740

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	1
-----	---

省庁別財務書類の公債関連情報として記載している利払費が、一般会計における「官房経費等」から「各政策に配分された官房経費等」を除いたコストを基準として官房経費等に配分された場合の額である。

(2) 官房経費等の概要

文部科学本省、文部科学本省所轄機関、スポーツ庁及び文化庁における一般事務処理経費

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4) その他

なし。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計				合 計
	文部科学本省	文部科学本省所 轄機関	スポーツ庁	文化庁	
I 人にかかるコスト	13,208	189	101	252	13,752
II ①物にかかるコスト	1,361	38	13	264	1,677
②庁舎等(減価償却費)	210	1	24	66	302
III その他事業コスト	-	7	-	-	7
(1)その他	-	7	-	-	7
民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設 整備に必要な経費	-	7	-	-	7
コスト計(I + II + III)	14,780	236	139	584	15,740